

基本目標及び具体的な施策に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

資料2

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標①に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

達成:5 未達成:13 38.5%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
出生数	2,264人	2,300人	2,195人	2,010人	1,948人	1,820人	未達成	全国的な傾向と同様、本市においても男女とも未婚率の上昇や、20～30歳代の人口減少などにより、出生数、婚姻数ともに年々減少している。保育施設等の定員数の拡大や待機児童の解消等を含め子育て施策に積極的に取り組んではいるが、出生数、婚姻数の維持・上昇に対し、各施策の効果が現時点では十分に発現するまでには至っていない。
婚姻数	1,360件	1,400件	1,345件 (H27.1.1～12.31)	1,222件 (H28.1.1～12.31)	1,252件 (H29.1.1～12.31)	1,163件 (H30.1.1～12.31)	未達成	

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
待機児童数	252人	0人	77人 (H29.4.1時点)	17人 (H30.4.1時点)	46人 (H31.4.1時点)	61人 (R2.4.1時点)	未達成	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響を受け、入所申込者数が増加したことにより、待機児童数は増加した。 また、増加理由の一つとして、子どもが3歳児となった時点での再度の保活(保育所探し)や通所先が決まらない不安感により、早い年齢からの入所希望者が増加していると考えられる。
保育施設等の定員数	3,780人	5,515人	4,725人 (H29.4.1時点)	5,369人 (H30.4.1時点)	5,441人 (H31.4.1時点)	5,510人 (R2.4.1時点)	未達成	子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組により定員数増に取り組んできた。平成29年4月1日時点の実績値と比較し、計画における量の見込みに乖離がみられたことから、平成30年3月に見直しを行い、目標値を5,515人にあらためており、令和元年度の目標値を概ね達成している。
ワーク・ライフ・バランス認定企業数	—	5件 (5年間累計)	1件 累計2件	1件 累計3件	1件 累計4件	3件 累計7件	達成	県が企業に対して積極的な支援を進めていることで、認定企業数が増加している。 また、就職フェア等で「就職活動中の学生が認定企業に注目し就職希望者が増えている」ことが未取得企業に実感として伝わり、取得を検討する企業が増えているのではないかと考えられる。

3. 基本目標①の今後の取組の方向性(案)

全国的に人口減少が続く中、出生数、婚姻数の維持を図るため、結婚・出産・子育ての希望がかなうよう、引き続き、子育て施策の充実に取り組み、切れ目のない支援をさらに進めるとともに、少子化対策を総合的に推進する。また、労働者、企業など社会全体の働き方に対する意識改革を促進するなど、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に取り組み、子育てと仕事が両立できるまちづくりを推進する。

基本目標及び具体的な施策に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

基本目標② 暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標②に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

達成:9 未達成:6 60.0%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
刑法犯罪発生件数	4,462件 (H26.1.1~12.31)	4,016件 (10.0%減少) (H31.1.1~R1.12.31)	3,329件 (H28.1.1~12.31)	3,470件 (H29.1.1~12.31)	2,843件 (H30.1.1~12.31)	2,408件 (H31.1.1~R1.12.31)	達成	刑法犯罪発生件数、交通人身事故発生件数ともに、平成29年には一度増加したものの、その後は年々減少しており、見守りカメラの設置及び見守りサービスの導入や防犯・交通パトロール活動、交通安全教室の実施など、各施策の効果が着実に現れてきている。
交通人身事故発生件数	1,848件 (H26.1.1~12.31)	1,774件 (4.0%減少) (H31.1.1~R1.12.31)	1,605件 (H28.1.1~12.31)	1,606件 (H29.1.1~12.31)	1,560件 (H30.1.1~12.31)	1,369件 (H31.1.1~R1.12.31)	達成	

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7%	52.0%	56.6%	54.7%	53.5%	51.6%	未達成	近年、頻発する記録的な集中豪雨などの自然災害に対し、危機感の増大による市民の防災意識が向上したことにより、行政に対して求めるものも増えてきていることが満足度の下降傾向の要因であると考えられる。
コミュニティ交通の利用者数	635,743人	647,700人	711,260人	748,398人	773,030人	761,053人	達成	かこバスは、市街地の人口集中地区で、既存のバス路線や鉄道駅が近くにない地域を走行しており、通勤・通学に伴う朝・夕時間帯の利用が多く、利用者数が伸びている。かこバスミニについては、路線増や一部ルートへの延伸は行っているものの、ワゴン型ジャンボタクシーで乗車定員が9名であることから、利用者数に大きな変化は見られない。
バスの便利さに関して満足している市民の割合	33.7%	40.0%	33.3%	32.4%	29.6%	33.0%	未達成	市民意識調査でのバス利用の有無については、「利用しない」と回答の方が全体の約8割で、利用しない理由として、「他の交通手段を利用するから」と回答の方が圧倒的に多い。一方、「利用する」と回答した方の不満の理由としては、「運行本数が少ない」「ちょうどよい時間帯のバスがない」が多い。 利用頻度とは別に、いざというときのための一つの手段としてバスが位置付けられていることがうかがわれ、数値が上昇しない要因ではないかと考えられる。

3. 基本目標②の今後の取組の方向性(案)

今後も継続的に各施策に取り組み、地域における防災・減災や防犯、医療・福祉サービス等も含めた、安全・安心なまちづくりへの取組を推進する。また、居住環境の維持や改善に向け、暮らしを支える公共交通の再編による地域拠点との接続に向けた検討を進める。

基本目標及び具体的な施策に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

基本目標③ 地域への新しい人の流れをつくる

基本目標③に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

達成:7 未達成:7 50.0%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
転入者数	7,149人	7,649人	7,917人	7,464人	7,396人	7,715人	達成	全国的な傾向と同様、本市においても本市からの転出者数が本市への転入者数を上回る転出超過の状況が続いており、転出超過数が最も大きかった平成29年度に比べると改善傾向にあるものの、依然として20～34歳の若い世代の転出が多くなっている。これまで、子育て施策の充実や本市のイメージアップ・認知度の向上等に取り組んできたところではあるが、転入者数、転出者数の維持・上昇に対し、各施策の効果が現時点では十分に発現するまでには至っていない。
転出者数	8,131人	7,631人	8,603人	8,493人	8,075人	8,297人	未達成	
(参考) 転入超過数	-982人	18人	-686人	-1,029人	-679人	-582人	未達成	

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
空き地・空き家バンク登録件数	20件	100件	21件	18件	19件	18件	未達成	空き家対策を進めるうえでは、空き家バンク等の登録件数を増加させるというよりは、どのように制度を活用するかが重要であると考えている。 空き家バンクについては、宅地建物取引業協会加古川支部と仲介業者の紹介に関して連携を図ったり、田圃まちづくり制度とあわせてPRを行うなどの取組を行っているものの、立地条件も良く、建築年数も新しいなど、需要が大きいと考えられる物件については、所有者が不動産業者に直接に売買の仲介依頼を行っていることが多く、空き家バンクへの登録につながっていないことが登録件数が伸びなかった一つの要因であると考えられる。
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1%	51.0%	42.4%	44.0%	41.2%	41.3%	未達成	本市では、姫路市や明石市に先駆け、平成17年度に鉄道高架事業を完了させたが、近年、明石駅前及び姫路駅前が再整備されたことにより、本市の玄関口、都心として加古川駅周辺地区のにぎわいを求める声が大きくなっていることが満足度が上昇しなかった一つの要因であると考えられる。
地域に誇りや愛着を感じている市民の割合	61.6%	70.0%	64.6%	59.7%	63.2%	65.0%	未達成	性年代別で見ると、男性のすべての年代で「感じている」と回答した方が最も多く、女性の18・19歳では「感じている」と「あまり感じていない」と回答した方が同数で最も多いものの、他の年代では「感じている」と回答した方が最も多い。現状の市民意識調査では、誇りや愛着を感じている理由及び感じていない理由までを調査しておらず、詳細な分析はできないが、若い世代でも愛着を感じると回答した方は多く、地域の方々の協力を得て、地域と学校園が連携した取組の充実を図り、子どもの頃から地域に関わることによる愛着の醸成につなげてきた成果が寄与しているものと考えている。

3. 基本目標③の今後の取組の方向性(案)

大学や産業界等とこれまで以上に連携を図り、都市から地方への新たな「ひと」の流れの創出や、Uターンの促進に取り組むとともに、特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。また、豊かな自然、歴史、文化芸術などの魅力と、神戸・大阪までの交通アクセスに優れた立地をはじめとした定住地としての住みやすさの魅力を生かしたまちづくりを推進する。

基本目標及び具体的な施策に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

基本目標④ 地域における安定した雇用を創出する

基本目標④に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

達成:7 未達成:6 53.8%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
新規求人数	13,182人	13,000人	12,292人	13,757人	14,665人	12,720人	未達成	近年は緩やかな景気回復基調であったことから、平成28年度以降、新規求人数は増加傾向で推移していたが、令和元年度に大きく減少となった。 令和2年2月の厚生労働省の発表によると、「求人票の記載項目を拡充した影響によるもの」とあったが、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染拡大の影響が雇用情勢にも表れ始めたことも要因の一つであると考えられる。
就業者数	118,972人	120,000人	119,992人	—	—	—	—	国勢調査の「15歳以上就業者数」の数値であるため、令和2年度に実施される国勢調査の数値により進捗を確認する。

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標(KPI)の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R元年度)	実績値				達成状況	分析
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		
企業立地件数	—	3件 (5年間累計)	0件 累計1件	0件 累計1件	1件 累計2件	0件 累計2件	未達成	企業立地促進奨励金の交付件数であり、工業系用途地域で新たに工場等を新設、増設した企業が対象となるが、企業立地に必要となる産業用地の創出までに至らなかったことが目標値未達成の主な要因である。
ものづくり支援センターにおける支援(相談)件数	181件	200件	225件	196件	143件	128件	未達成	産業振興課内に専任のディレクター2名を配置し、企業訪問や相談業務などの総合的支援を行っている。事業開始当初と比べ、相談内容が販路開拓支援や助成金申請相談、人手不足対策等、多岐にわたる内容となっており、1件あたりの訪問・相談に時間を要するようになったことが支援(相談)件数が減少傾向にある要因となっている。
かこがわ創業応援団における支援(相談)件数	79件	100件	65件	58件	138件	136件	達成	平成26年に加古川市、加古川商工会議所、日本政策金融公庫姫路支店が連携し、「かこがわ創業応援団」として、創業を目指す方の支援に取り組んできた。平成29年度途中より、姫路商工会議所や各金融機関等が加わったことにより、名称を「加古川市創業支援ネットワーク」とあらため、創業に関する相談窓口が拡充されたことに伴い、件数が増加している。

3. 基本目標④の今後の取組の方向性(案)

産業用地の創出を図り、企業誘致等の促進による雇用の創出に努めるとともに、企業と求職のマッチング機会の充実や女性にとって魅力的で働きやすい「しごとの場」の創出に取り組む。また、ものづくり支援センターや創業支援ネットワークを活用し、中小企業の経営安定化等に向けた支援や地域における起業・創業希望者の支援に取り組む。